

知立市長 林 郁 夫 様

循環型社会の実現に向けた取り組みについて
政策提言書

令和4年8月24日

知立市議会

議 長 中 野 智 基
市民福祉委員長 石 川 智 子

令和4年8月24日
市民福祉委員会

循環型社会の実現に向けた取り組みについての提言書

知立市議会市民福祉委員会では、年間を通し、「循環型社会の実現に向けた取り組みについて」をテーマとし、市民生活に密接であるごみ問題について、ごみ減量の意識向上やリサイクルなど、どのような取り組みをしていくべきか、現状を把握し、今後の取り組みについて考え協議していくこととしました。令和3年11月9日に、市内の第1・2不燃物処理場、クリーンセンターを巡視し、令和4年5月10日には、先進的な取り組みをされている名古屋市の視察を行いました。

本市は、以前からごみ減量や美しいまちづくりに取り組んでいますが、リサイクル率は横ばいの状況です。また、最終処分場の維持や管理についても、いずれやってくる見過ごすことのできない課題です。

今一度、市民の皆様にごみ減量の重要性を再認識していただき、循環型社会に向けた取り組みを強化していくため、第2次知立市環境基本計画及び第3次知立市一般廃棄物処理基本計画を踏まえ、次のとおり提言いたします。

1. 第2次知立市環境基本計画及び第3次知立市一般廃棄物処理基本計画

第2次知立市環境基本計画の基本目標3. 資源を大切にすまじづくりでは、資源循環の促進と廃棄物抑制について、資源を大切にし、ごみ減量を進める、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の徹底を中心に、ごみのない美しいまちづくりを進めるとなっている。

また、2017年に改訂された第3次知立市一般廃棄物処理基本計画では、市民・事業者・行政の協働による『資源循環型都市「知立」の実現』を基本目標としている。

いずれの計画も、リサイクル率は20.0%以上(0.9ポイント以上の向上)を目標値としているが、横ばい状態が続いている。

第2次知立市環境基本計画は2018年3月に策定され、2027年度を目標達成、次期計画の策定期としており、来年度2023年度は中間検証の年度となっているため、市民にごみ減量の必要性を再認識するためのあらたな取り組みや施策が必要だと考える。

2. 名古屋市の視察から

(1) 「ごみ非常事態宣言」とその後のごみ減量

約20年前、増え続けるごみ処理量に、焼却・埋立の限界がきてしまい、あらたな埋立処分場(藤前干潟)の計画もあったが、干潟の保全確保のため断念。

課題は新たな処分場の確保、徹底的なごみ減量となった。

「ごみ非常事態宣言」を発令し、市民・事業者・行政の協働による徹底した分別・リサイクルに取り組み、大幅なごみ減量を達成。ごみ処理量は約4割減、埋立量は約9割減となった。

しかし、平成23年度に実施した容器包装以外のプラスチック製品の分別区分変更以降、プラスチック製・紙製容器包装の資源分別率が低下し、ごみ処理量が横ばい状況になり、さらなる取り組みの推進が必要となった。家庭系ごみの内訳として、ごみの4分の1はリサイクル可能な資源（布類、雑紙、紙製容器包装など）であることから、市民・事業者との協働をベースに「2R（リデュース・リユース）」や「分別・リサイクル」に取り組んでいる。

(2) 今後の資源循環施策の推進

① 新たな分別方法の検討

- ・紙製容器包装と雑紙の一括回収

令和5年4月から、プラスチック資源の一括回収を検討中。さらに、素材別リサイクルについても検討していく。

② プラスチックごみ問題への対応

- ・プラスチック新法への対応、使い捨てプラスチックの削減

若い人向けSNSによるWEBムービー配信など、プラスチック問題への理解と環境に配慮した行動を促す「ナゴヤのプラスチック対策指針」を策定予定。

(3) 名古屋市の取り組みを受けて

本市において、リサイクル率向上やごみ減量への意識を高めるために、(2)

- ①、②を参考に、資源循環施策としてのあらたな取り組みを検討することが必要であると考えます。

3. 政策提言

- (1) あらたなリサイクル（古布回収、雑紙回収など）を実施し、リサイクル率の向上を目指し、資源循環施策の推進を図ること。

- (2) クリーンサンデーなどの美化活動や清掃活動の推進を改めて図るとともに、各世代をターゲットにした循環型社会に向けた啓発に取り組むこと。

- (3) あらたな最終処分場の確保や広域化も含めた取り組みの必要性などについて、市民、近隣市と認識を共有すること。

〈 政策提言書提出までの経緯 〉

年月日	内容
令和3年 10月 11日	取組テーマの選定
令和3年 11月 9日	管内巡視
令和4年 1月 9日	取組テーマの選定
令和4年 5月 10日	先進地視察（名古屋市）
令和4年 5月 20日	政策提言内容の調整
令和4年 8月 9日	政策提言書の最終確認
令和4年 8月 24日	政策提言書の市長への提出

〈 市民福祉委員会委員構成 〉

委員長 石川 智子
副委員長 佐藤 修
委員 中島 清志
委員 神谷 文明
委員 高木 千恵子
委員 永田 起也
委員 風間 勝治